



資産運用 保険 年金

四半期運用実績レポート

2011年7月～2011年9月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株式型	シュローダー日本株式オープンVA (適格機関投資家専用)	シュローダー証券投信投資顧問株式会社
日本中小型株式型	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社
海外株式型	PRU海外株式マーケット・ パフォーマー	プルデンシャル・インベストメント・ マネジメント・ジャパン株式会社
海外債券型	年金積立インデックスファンド 海外債券(ヘッジなし)	日興アセットマネジメント株式会社
ハイブリッド株式型	ユナイテッド・日米株式マーケット・ ニュートラル『ツインライト』	ユナイテッド投信投資顧問株式会社
ハイブリッド・バランス型	ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ ファンド1『フルーツ王国』	ユナイテッド投信投資顧問株式会社
世界分散型	大和住銀世界資産バランス VA (適格機関投資家限定)	大和住銀投信投資顧問株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>
株式会社 荘内銀行



アクサ生命保険株式会社 AXA
redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

日本株式型

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株式型	▲1.60%	▲10.62%	▲11.22%	▲3.92%	▲20.22%	▲28.98%

特勘定資産内訳

	構成比
現預金・その他	2.1%
投資信託	97.9%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

【参考】日本株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

シュローダー日本株式オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:シュローダー証券投信投資顧問株式会社)

騰落率

騰落率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
シュローダー 日本株式オープンVA	▲1.43%	▲10.43%	▲10.65%	▲2.37%	▲16.30%	▲19.43%
TOPIX	▲1.22%	▲10.37%	▲12.45%	▲8.24%	▲30.00%	▲17.36%

*設定日2002年9月30日

株式銘柄上位10

(組込銘柄数89)

銘柄	ウェイト
三井住友フィナンシャルグループ	3.56%
日本電信電話	3.31%
三井物産	3.31%
本田技研工業	3.28%
伊藤忠商事	3.00%
KDDI	2.45%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.45%
アステラス製薬	2.23%
西日本旅客鉄道	2.21%
エア・ウォーター	2.06%

投信の純資産総額に対する実質比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
輸送用機器	11.43%
銀行業	10.10%
電気機器	8.63%
卸売業	8.28%
情報・通信業	8.05%
化学	7.78%
医薬品	7.34%
機械	5.62%
小売業	5.20%
陸運業	3.24%

投信の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXオーバーウェイト業種上位5

業種	ウェイト	TOPIX
卸売業	8.28%	5.26%
医薬品	7.34%	5.25%
輸送用機器	11.43%	9.53%
情報・通信業	8.05%	6.27%
化学	7.78%	6.10%

投信の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXアンダーウェイト業種上位5

業種	ウェイト	TOPIX
電気機器	8.63%	13.30%
食料品	0.00%	3.63%
電気・ガス業	1.09%	3.37%
不動産業	0.38%	2.34%
鉄鋼	0.82%	2.06%

投信の純資産総額に対する実質比率

<運用コメント>

9月はTOPIXで▲1.2%の下落となりました。欧州の財務問題や世界景気の減速懸念から市場のリスク回避の動きが続きました。ギリシャのデフォルト懸念や仏系金融機関の格下げ、欧州銀行間取引の調達金利上昇などが警戒され、主要国の対応やECB(欧州中央銀行)などの動きを睨みながら乱高下を繰り返す相場展開となりました。米オバマ大統領の景気刺激策やFRB(連邦準備制度理事会)の追加金融緩和への期待で株価が上昇する場面も見られましたが、その実現の可能性や景気浮揚効果は限定的との見方が大勢で、市場の下支え効果は軽微となりました。国内では野田新内閣が発足しましたが、株式市場への影響は限定的でした。

業種別では値上がり率上位5業種が、水産・農林業、精密機器、食料品、陸運業、パルプ・紙となりました。先月に続き世界的な株価調整局面のなか内需関連株が相対的に優位となりました。下位5業種は、非鉄金属、海運業、証券、商品先物取引業、石油・石炭製品、その他製品とコモディティなど市況関連業種の下落が目立ちました。

国内生産は自動車産業をけん引役として急回復の見通しが高まった一方で、海外の景気指標に弱いものが目立ち、市場のリスク回避の動きが強まるなど、世界経済の先行きに不確実性が高まっています。欧州の債務問題が金融システムに波及するリスク、米国景気の後退、中国のインフレ等の諸問題に対して、政策当局者は難しい舵取りが要求されていることが背景にあります。海外要因で市場の乱高下が続く可能性はありますが、現状の株価水準は世界景気に対してかなり悲観的なシナリオをすでに織り込んだ水準にあり、回復余地は十分にあると判断しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

日本中小型株式型

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる中小型企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることが目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本中小型株式型	2.96%	▲3.32%	▲8.18%	0.46%	▲9.90%	▲16.80%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.3%
投資信託	98.7%
合計	100.0%

【参考】日本中小型株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

アムディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:アムディ・ジャパン株式会社)

騰落率

(2011年9月30日現在)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
アムディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA	3.12%	▲2.75%	▲7.38%	2.20%	▲4.96%	▲6.21%
TOPIX ^(※)	▲1.22%	▲10.37%	▲12.45%	▲8.24%	▲30.00%	▲35.14%

※ TOPIXは当ファンドのベンチマークではありません。

また、パフォーマンス評価の基準となるものでもありません。

騰落率は、設定日の前日を基準として計算しております。

* 設定日は2004年7月2日

組入上位10業種

順位	業種	比率	順位	業種	比率
1	電気機器	16.8%	6	情報・通信業	5.1%
2	機械	13.6%	7	金属製品	4.7%
3	化学	10.2%	8	食料品	3.6%
4	建設業	9.6%	9	銀行業	3.6%
5	卸売業	5.4%	10	輸送用機器	3.1%

◇ 表中の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率。

◇ 業種は、東証33業種分類による。

株式組入上位10銘柄

(組入銘柄数:88)

順位	銘柄	市場	業種	比率	コメント
1	マブチモーター	東証一部	電気機器	2.3%	小型モーターで世界トップ。過去8年間で1,200万株の自社株買いを実施。
2	三機工業	東証一部	建設業	2.3%	トヨタや三井系に強い総合設備工事の大手。PBRは0.40倍と割安。
3	鹿児島銀行	東証一部	銀行業	2.2%	財務内容は健全でPBRは0.50倍。自己資本比率13.8%は地銀トップレベル。
4	日本デジタル研究所	東証一部	電気機器	2.2%	財務専用ソフトの大手。時価総額以上の現預金・有価証券を保有。
5	長府製作所	東証一部	金属製品	2.2%	石油給湯器・暖房機の大手。2011年12月期で2期連続の増配計画。
6	アマダ	東証一部	機械	2.1%	板金機械でトップ。2012年3月期は2円の増配計画。
7	キッセイ薬品工業	東証一部	医薬品	2.1%	中堅医薬品メーカー。2011年5月に280万株の自社株買いを発表。
8	東京応化工業	東証一部	化学	2.0%	半導体用フォトレジスト最大手。2012年3月期で2期連続の増配計画。
9	積水樹脂	東証一部	化学	1.9%	道路資材でトップ。2011年3月期は2期連続の増配。
10	日本信号	東証一部	電気機器	1.9%	信号大手。JR東海のリアの信号システムを受注するなど技術力に定評。

◇ 上記の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率。

◇ 組入銘柄数は、マザーファンドが組み入れている株式の銘柄数。

◇ 業種は、東証33業種分類による。

市場別構成比

市場区分	比率
東証一部	85.0%
東証二部	5.2%
JASDAQ	0.9%
その他市場	3.5%
現金・その他	5.4%

<運用コメント>

当ファンドの9月のパフォーマンスは、+3.12%でした。株式市場(TOPIX: ▲1.22%、TOPIX(配当込み): ▲0.25%)が下落するなか、プラスの収益を確保することができました。規模別では東証の大型株指数(▲2.83%)が下落する一方、当ファンドにおいて組入比率の高い中型株指数(+1.24%)、小型株指数(+0.98%)は上昇し、当ファンドにとっては優位な市場環境となりました。また、企業業績への不透明感が高まるなか、成長株より割安株が評価されたことも、PBR(株価純資産倍率)の低い銘柄で構成されている当ファンドにはプラスに寄りました。

プラスに貢献した主な銘柄は、大阪製鐵(5449)、キッセイ薬品工業(4547)、アイコム(6820)です。新日本製鐵の子会社で普通鋼電炉の大阪製鐵は、8月の株価は需要低迷による業績悪化や2012年3月期中間配当を減配すると発表したことでPBR(株価純資産倍率)は0.40倍に調整しましたが、当社は割安度に着目した見直し買いと復興需要による業績の回復期待で大幅に上昇しました。泌尿器系に強い中堅医薬品のキッセイ薬品工業は、5月に発表した280万株(発行済み株式総数の5.2%)の自社株買いの継続で堅調な展開となりました。無線機専門メーカーのアイコムは、米国で2013年年初に予定されている業務用無線のアナログからデジタルへの義務化で、中期的な業績の拡大が期待され株価は上昇しました。

一方で、マイナスに寄与した主な銘柄は、ホンデン(6804)、新川(6274)、関東天然瓦斯開発(1661)です。任天堂への売上比率が高い電子部品のホンデンは、任天堂新製品の売上低迷と円高進行による業績悪化懸念で株価は下落しました。半導体製造の後工程に使用されるワイヤボンダの新川は、半導体メーカーの設備投資の削減と円高で株価は冷え込みました。天然ガス生産・販売会社の関東天然瓦斯開発は、輸入エネルギーの上昇に伴うコストアップが嫌気されて株価は調整しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外株式型

日本を除く世界各国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、MSCI KOKUSAI インデックス（円換算ベース）に連動した投資成果をあげることが目標とします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外株式型	▲6.20%	▲19.31%	▲22.79%	▲13.03%	▲27.49%	▲15.37%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.1%
投資信託	98.9%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに「100」として指数化したものです。

【参考】海外株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

PRU海外株式マーケット・パフォーマー

(運用会社: プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社)

騰落率

騰落率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
PRU海外株式マーケット・パフォーマー	▲6.15%	▲19.11%	▲22.29%	▲11.54%	▲23.93%	▲26.57%
MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)	▲5.98%	▲18.71%	▲21.87%	▲10.95%	▲22.41%	▲19.67%

* 設定日2001年3月1日

※「MSCI KOKUSAIインデックス」とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要国で構成されています。「MSCI KOKUSAIインデックス(円換算ベース)」は、「MSCI KOKUSAIインデックス(米ドルベース)」をもとに、MSCI Inc. の承諾を受けたうえで委託会社で計算したものです。「MSCI KOKUSAIインデックス」はMSCI Inc. の財産であり、「MSCI」はMSCI Inc. のサービス・マークです。

株式国別上位10

国名	ウェイト
アメリカ	53.4%
イギリス	10.2%
カナダ	5.6%
スイス	4.4%
フランス	4.1%
オーストラリア	3.9%
ドイツ	3.7%
スペイン	1.6%
スウェーデン	1.3%
オランダ	1.3%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
エネルギー	11.5%
医薬品・バイオテクノ・ライフ	7.9%
銀行	7.2%
素材	7.1%
資本財	7.0%
食品・飲料・タバコ	6.9%
ソフトウェア・サービス	5.8%
各種金融	4.4%
テクノロジー・ハードウェア・機器	4.4%
電気通信サービス	4.3%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式銘柄上位10

(組入銘柄数1,295)

銘柄	ウェイト
EXXON MOBIL CORP	1.8%
APPLE INC	1.8%
INTL BUSINESS MACHIN	1.1%
MICROSOFT CORP	1.0%
NESTLE SA-REGISTERED	1.0%
CHEVRON CORP	1.0%
PROCTER & GAMBLE CO	0.9%
JOHNSON & JOHNSON	0.9%
AT&T INC	0.9%
GENERAL ELECTRIC CO.	0.8%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

＜運用コメント＞

海外株式市場は、景気の下振れリスクや欧州債務危機への懸念が続き続落となりました。

米国株式市場は、米ISM製造業指数や雇用統計の内容を受け景気の先行きに対する懸念が強まり、下落して始まりました。その後はギリシャの債務危機回避に向けた努力が続けられ、一時的に反発する局面もありましたが、米連邦準備制度理事会の声明において、景気の著しい下振れリスクが指摘され再度下落に転じると、景気改善のために取りうる政策手段は限られるとの悲観的な見方が広がり、さらに下落幅を拡大しました。月末にかけても、景気悪化や欧州債務危機に対する懸念は根強く、株式市場は低調に推移しました。

欧州株式市場は、ユーロ圏製造業PMIの悪化、ドイツ与党の選挙敗北によるギリシャ支援体制への不安などから下落して始まりました。その後は、欧州中央銀行や欧州各国による債務危機回避への努力が続けられる中、景気の下振れリスクも意識されたため、一進一退の動きとなりました。

結局、NYダウは10,913.38ドルで終了し6.03%の下落、ナスダックは6.36%の下落、SP500は7.18%の下落となりました。欧州株式については、ドイツDAX指数は5,502.02で終了し、4.89%の下落。フランスCAC指数は2,981.96で終了し8.44%の下落、イギリスFT100指数は5,128.48で終了し4.93%の下落となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外債券型

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティグループ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)に連動した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
海外債券型	▲3.19%	▲4.85%	▲5.43%	▲8.52%	▲22.07%	▲11.87%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.6%
投資信託	98.4%
合計	100.0%

【参考】海外債券型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

年金積立 インデックスファンド海外債券(ヘッジなし)

(運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率

	3か月間	6か月間	1年間	3年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	▲4.46%	▲4.60%	▲6.94%	▲6.36%	1.91%
ベンチマーク収益率	▲3.49%	▲3.55%	▲5.55%	▲5.60%	2.83%
差異	▲0.97%	▲1.06%	▲1.39%	▲0.76%	▲0.92%

*設定日2001年10月17日

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3か月間、6か月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。
 ※上記表およびグラフ使用のベンチマークは、前日(土、日等を除く)のドルベースインデックスを当日のファンドで採用しているレートで円換算しており、投資信託の基準価額算出方式に合わせています。

公社債残存別構成比

残存期間	ウェイト
1年未満	0.73%
1~3年	27.22%
3~7年	30.95%
7~10年	15.73%
10年以上	23.99%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数494銘柄)

	銘柄名	ウェイト	通貨	残存年数
1	US TREASURY N/B	3.625%	アメリカドル	8.38年
2	US TREASURY N/B	3.625%	アメリカドル	9.39年
3	US TREASURY N/B	3.625%	アメリカドル	1.62年
4	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	3.5%	ユーロ	4.27年
5	US TREASURY N/B	3.125%	アメリカドル	1.92年
6	US TREASURY N/B	4.25%	アメリカドル	3.88年
7	US TREASURY N/B	3.125%	アメリカドル	7.63年
8	US TREASURY N/B	3.5%	アメリカドル	8.63年
9	US TREASURY N/B	4%	アメリカドル	2.38年
10	US TREASURY N/B	4.5%	アメリカドル	4.38年

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債通貨構成比

	通貨	ウェイト
1	ユーロ	41.73%
2	アメリカドル	39.90%
3	イギリスポンド	8.07%
4	カナダドル	2.88%
5	オーストラリアドル	1.25%
	その他	4.80%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<運用コメント>

<運用目標>

「海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド」への投資を通じて、世界の主要国の債券市場の動きをとらえることを目標に、シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。

<海外債券・為替市況>

海外債券市場は、米国雇用情勢の停滞感を示す経済指標の発表をはじめとした米国景気への先行き不安や、ユーロ圏の財政・金融不安の深刻さの強まりを背景に、安全資産としての債券に買いの動きが強まり、米国、ユーロ圏ともに下旬まで堅調な動きとなりました。月末にかけては世界の株式市場がやや落ち着いた動きを取り戻したことを受け、やや軟調な動きとなったものの、月間ベースで米国、ユーロ圏ともに概ね堅調な展開となりました。

為替市場は、円は対ドルでは日本政府、日銀による円売り介入への警戒感と、世界的な景気減速懸念などを背景としたリスク回避による円を買う動きとの綱引きで、もみ合いの動きとなり、月末は前月末とほぼ同水準となりました。一方、ユーロ圏の財政・金融不安の深刻さの強まりを背景に、ユーロがドルに対して軟調な動きとなったことから、円は対ユーロでは概ね月を通して円高傾向となりました。結局、為替は月間ベースで、対ユーロをはじめ主要通貨に対して円高となりました。

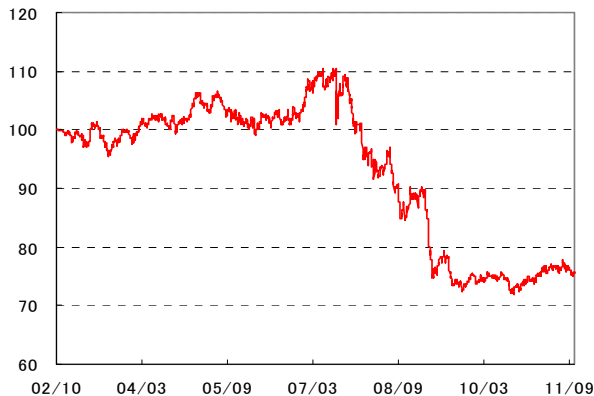
海外債券市場が一部を除き堅調な展開であったものの、為替市場が円高となったため、参考指数は前月末比で下落しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ハイブリッド株式型

内外株式市場において株式の買建て、売建てを同時に行う投資信託に主に投資することにより、様々な相場変動に影響されずに中長期的に安定した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
ハイブリッド株式型	▲0.50%	▲1.05%	▲0.26%	3.60%	▲11.82%	▲24.26%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.0%
投資信託	99.0%
合計	100.0%

【参考】ハイブリット株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ユニテッド日米株式マーケット・ニュートラル(愛称:ツインライト)

(運用会社:ユニテッド投信投資顧問株式会社)

ファンドの騰落率

基準価額	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
	▲0.36%	▲0.61%	0.67%	5.67%	▲7.17%	▲11.53%

ファンド別組入れ比率

*設定日2002年10月1日

ファンド	組入比率
ニチ・ベイマーケット ニュートラル	92.8%
ユニテッド日本債券ベビー	4.1%
現金等	3.1%
合計	100.0%

ロング(買い)上位10銘柄 日本株式

順位	銘柄	業種	比率
1	花王	化学	2.27%
2	ヤマトホールディングス	陸運業	2.09%
3	旭硝子	ガラス・土石製品	2.07%
4	横浜銀行	銀行業	2.00%
5	大阪瓦斯	電気・ガス業	1.93%
6	積水ハウス	建設業	1.90%
7	セブン銀行	銀行業	1.90%
8	参天製薬	医薬品	1.88%
9	日本ビルファンド投資法人	-	1.85%
10	日本リテールファンド投資法人	-	1.84%

ロング(買い)上位10銘柄 米国株式

順位	銘柄	業種	比率
1	ミッド・ジョンソン・ニュートリション	食品製造	2.72%
2	シェブロン	石油・ガス精製	2.60%
3	トーチマーク	生命保険	2.53%
4	CA	ソフトウェア・コンピュータサービス	2.37%
5	PPGインダストリーズ	化学	2.36%
6	アップル	ハードウェア・機器	2.34%
7	アナログ・デバイス	ハードウェア・機器	2.30%
8	ゼネラル・ダイナミクス	航空宇宙・防衛	2.30%
9	コンステレーション・ブランズ	飲料	2.30%
10	ブラックロック	金融サービス	2.28%

＜運用コメント＞

9月の日本株式市場は下落しました。月初は前月終盤の流れを引き継ぎ、日経平均は9,000円台を回復して始まりました。しかし、8月の米国雇用統計が予想より悪い内容であったことから、改めて米国の景気減速懸念が意識されると下落に転じ、日経平均は8,600円を割り込みました。中旬に入り、ECB(欧州中央銀行)のシュタルク理事(ドイツ)が突然辞任したため、不安視されていたドイツのギリシャに対する支援姿勢が一層不透明となり、さらに、欧州市場で銀行間金利が上昇して欧州債務問題が金融システム問題として意識されると、グローバル株式市場は下落基調を強め、日経平均は26日に震災後安値となる8,300円台まで下落しました。その後は、欧州安定化基金の拡充案がドイツ議会で可決したことから過度な懸念が後退し、月末にかけてやや反発して終了しました。その結果、9月末のTOPIXは761.17ポイントとなり月間で▲1.22%下落し、日経平均株価は8,700.29円で引け、▲2.85%の下落となりました。中小型株市場は、東証2部指数が▲2.52%、日経JASDAQ平均も▲4.02%とそれぞれ下落しました。業種別に見ると、市場を上回った業種としては、水産・農林業、精密機器、食料品等が挙げられ、市場を下回った業種は非鉄金属、海運業、証券・商品先物取引業等となりました。

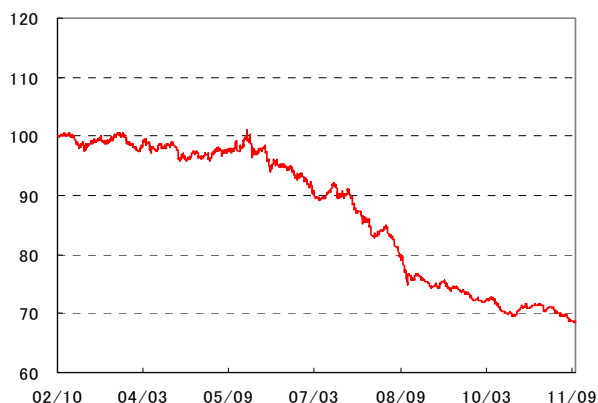
9月の米国株式市場は下落しました。月初、悪化が予想されていた8月米国ISM製造業景況感指数はわずかな低下に留まったものの、8月雇用統計が市場予想を大幅に下回ると改めて米国の景気減速懸念が高まり、米国株式市場はほぼ全面安の展開となりました。一方で、月の後半に予定されていたFOMC(連邦公開市場委員会)での金融政策への期待がサポート要因となりましたが、欧州債務問題が一段と深刻化し、金融システムへの波及が意識されたことも相場の重しとなりました。20、21日に開催されたFOMCでは、オペレーション・ツイストが決定されましたが、声明文に「経済の深刻な下振れリスクの存在」が入ったことで、株式市場は再び大幅に下落しました。月末にかけて、欧州債務危機対応への期待が高まり、やや持ち直して終了しました。(NYダウ:▲6.0%、NASDAQ:▲6.4%、S&P500:▲7.2%、いずれも現地通貨建て)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ハイブリッド・バランス型

6ヶ月物譲渡性預金利率を参考ベンチマークとし、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品(先物取引およびオプション取引等)に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド バランス型	▲0.85%	▲1.81%	▲3.17%	▲3.02%	▲13.44%	▲31.60%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.3%
投資信託	97.7%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】ハイブリッド・バランス型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1(愛称:フルーツ王国)

(運用会社:ユナイテッド投信投資顧問株式会社)

ファンドの騰落率

基準価額	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
	▲0.71%	▲1.39%	▲2.35%	▲1.28%	▲8.78%	▲11.71%

* 設定日2001年3月12日

ファンドの内訳

戦略別組入比率		組入れ比率
アルファ戦略	コア	20.8%
	サテライト	23.5%
ベータ戦略	コア	26.0%
	サテライト	19.3%
キャッシュ代替		-
現金等		10.4%
合計		100.0%

<運用コメント>

当ファンドの9月の騰落率は▲0.71%となりました。ファンドへの戦略別の寄与は、アルファ戦略全体では▲22.0円、ベータ戦略が▲25.1円となりました。当月は、欧州債務問題が一段と深刻化し、グローバル株式市場は下落基調が継続し、グローバル債券市場では金利が低下しました。また、外国為替市場ではユーロが全面安となり、1ユーロ100円台前半まで円高ユーロ安が進みました。アルファ戦略では、グローバル株式市場から資金流出が進んだことから、企業ファンダメンタル分析効果が低下しました。主力優良株ほど売られる傾向が見られ、アルファ戦略は全般的に苦戦しました。「アカディアン欧州株式マーケット・ニュートラル」は、欧州域内で問題を抱えているイタリアやスペイン等が、安全と見られているフランスやドイツ等よりも相対的には下げ幅が少なかった影響を受けて、マイナスリターンとなりました。ベータ戦略では、「トランストrend スタンダードリスク シリーズ トラスト」が、主に為替市場でマイナスリターンとなりました。ニュージーランドドルの下落等が損失の要因となりました。「QED日本株ベータ・コントロール・ファンド」は、日本株式市場のボックス圏での動きを上手くコントロールし、リターンを獲得しました。欧州債務問題は、短期金融市場の金利上昇を伴って欧州の金融・銀行システムに対するリスクへと、問題の深刻さを高めました。一方で、何が問題なのか、市場は焦点を絞ることができるようになってきており、ソプリリスクの根本的な解決を待たなくても、個別事象への対応に進展が見られることで、市場が落ち着きを取り戻す可能性も出てきています。当ファンドでは、すでに株式市場での買いポジションを引下げ、現金比率も10%近い水準まで高めたディフェンシブな対応を行っており、当面はリスクを抑えた運用を続ける予定です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

世界分散型

世界各国の株式、公社債および日本を除く世界各国の不動産投資信託(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。基本資産配分は、国内株式20%、外国株式30%、国内債券10%、外国債券30%、不動産投資信託(REIT)10%としますが、市況の見直しに応じて機動的な変更を行うことがあります。市況動向等を勘案して為替ヘッジを行うことがあります。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界分散型	▲5.00%	▲12.23%	▲14.20%	▲10.91%	▲20.04%	▲32.17%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	1.0%
投資信託	99.0%
合計	100.0%

【参考】世界分散型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

大和住銀世界資産バランスVA(適格機関投資家限定)

(運用会社:大和住銀投資顧問株式会社)

ファンドの騰落率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
大和住銀世界資産バランスVA	▲4.91%	▲12.00%	▲13.52%	▲9.09%	▲15.75%
参考指数	▲3.50%	▲10.35%	▲11.52%	▲6.33%	▲16.33%

設定日2008年1月7日

※ファンド収益率(分配金再投資)とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。
※ファンドの組入比率は各マザーファンドにおける実質組入比率(純資産総額対比)です。

年金日本株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	▲0.66%	▲10.25%	▲11.27%	▲4.35%	▲16.44%
ベンチマーク収益率	▲0.25%	▲9.44%	▲11.46%	▲6.06%	▲25.56%

(注)ベンチマークは東証株価指数(TOPIX、配当込) 設定日2001年5月28日
株式組入上位10銘柄(組入銘柄数 96)

業種名	ファンドの組入比率	銘柄名	組入比率
電気機器	14.81%	三菱UFJフィナンシャル・グループ	4.51%
銀行業	11.35%	日本電信電話	3.99%
輸送用機器	9.89%	東海旅客鉄道	3.32%
情報・通信業	9.54%	トヨタ自動車	3.27%
卸売業	5.80%	住友不動産	3.00%
化学	5.59%	日産自動車	2.80%
小売業	5.43%	三井物産	2.73%
機械	5.36%	NTTドコモ	2.70%
不動産業	3.78%	国際石油開発帝石	2.64%
陸運業	3.32%	キヤノン	2.64%

※業種分類は東証33業種分類による

年金日本債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	0.37%	1.10%	2.56%	1.28%	4.26%
ベンチマーク収益率	0.37%	1.05%	2.15%	0.62%	7.96%

(注)ベンチマークはNOMURA-BPI総合指数 設定日2001年5月28日
公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数 61)

種別	ファンドの組入比率	銘柄名	組入比率
国債	62.97%	310 10年国債	7.41%
地方債	0.00%	13 30年国債	7.37%
政保債	0.00%	317 10年国債	6.09%
金融債	0.00%	306 10年国債	6.04%
事業債	27.23%	289 10年国債	5.35%
円建外債	4.33%	301 10年国債	5.35%
MBS	1.07%	264 10年国債	4.12%
ABS	3.00%	69 20年国債	3.95%
		292 10年国債	3.10%
		105 20年国債	3.09%

海外REITマザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	▲8.79%	▲18.71%	▲17.64%	▲10.02%	▲24.23%
ベンチマーク収益率	▲8.80%	▲18.21%	▲17.12%	▲7.57%	▲25.81%

(注)ベンチマークはS&P先進国REITインデックス(除く日本、配当込、円換算) 設定日2007年2月20日

国別組入比率(上位5カ国)	比率
アメリカ	63.10%
オーストラリア	12.34%
イギリス	7.56%
フランス	6.41%
シンガポール	3.40%

セクター別組入比率(上位5セクター)	比率
店舗用不動産投資信託	32.67%
専門不動産投資信託	16.32%
オフィス不動産投資信託	15.60%
住宅用不動産投資信託	14.59%
各種不動産投資信託	12.85%

※業種はMSCI社 世界業種分類基準(GICS)

インターナショナル株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	▲8.93%	▲19.56%	▲23.86%	▲14.52%	▲20.11%
ベンチマーク収益率	▲5.94%	▲18.62%	▲21.80%	▲10.44%	▲20.95%

(注)ベンチマークはMSCIコクサイインデックス(円換算) 設定日1999年7月30日
株式組入上位10銘柄(組入銘柄数 74)

国	ファンドの組入比率	銘柄名	組入比率
アメリカ	54.88%	GOOGLE INC-CL A	4.82%
イギリス	8.93%	APPLE INC	4.61%
ブラジル	4.95%	JPMORGAN CHASE & CO	3.82%
フランス	4.12%	WPP PLC	3.37%
ケイマン諸島	3.80%	GOLDMAN SACHS	3.13%
ジャージー島	3.59%	QUALCOMM INC	2.71%
カナダ	3.00%	ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	2.59%
バミューダ	2.26%	SCHNEIDER ELECTRIC	2.56%
インド	1.70%	ACCENTURE PLC-CL A	2.26%
オランダ	1.25%	OME GROUP INC	2.26%

インターナショナル債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	▲4.05%	▲6.13%	▲5.82%	▲7.44%	▲15.56%
ベンチマーク収益率	▲2.77%	▲3.49%	▲3.55%	▲5.55%	▲15.88%

(注)ベンチマークはシティグループ世界国債インデックス(除く日本、円換算) 設定日2001年2月23日
公社債組入上位5銘柄(組入銘柄数 325)

種別	ファンドの組入比率	銘柄名	組入比率
ユーロ	39.91%	US TREASURY NOTE 4 11/15/12	7.89%
米ドル	33.54%	US TREASURY N/B 2.375 03/31/16	4.36%
英ポンド	7.96%	US TREASURY N/B 4.625 02/15/40	3.35%
メキシコペソ	3.40%	US TREASURY N/B 2.875 03/31/18	2.91%
カナダドル	2.93%	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 2.5 01/04/21	2.84%
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 3.75 07/04/13	2.80%
		US TREASURY N/B 2 11/30/13	2.58%
		UK GILT 4.25 06/07/32	2.33%
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 4 01/04/37	2.29%
		MEX BONOS DESARR FIX RT 8.5 12/13/18	1.80%

＜運用コメント＞

【年金日本株式マザーファンド】 海外株安、外国人投資家の売りが背景となり、国内株式市場は続落し、TOPIX(配当込み)は▲0.25%となりました。海外の混乱に加え、7月の機械受注など外需減速を示唆する経済指標から外需関連株中心に下落しました。ただし、第3次補正予算に対する期待や国内景気の相対的な強さから一部内需関連株が上昇し、海外市場をアウトパフォームしました。ファンドの運用実績は、前月末比▲0.66%とベンチマークであるTOPIX(配当込み)を▲0.42%アンダーパフォームしました。ファンド特性は、連結予想PERが市場対比で割安な水準です。業種では、情報・通信業や銀行業、電気機器などをオーバーウェイトし、医薬品や電気・ガス業などをアンダーウェイトしました。個別銘柄では、業績悪化懸念が高まったホンダや任天堂などを売却しました。一方、新興国での需要増の恩恵を受ける日産自動車やいすゞ自動車などを購入しました。欧米財務懸念と円高により、日本市場は先行き不透明感が高まっています。ただし、内需は堅調に推移しており、株式市場の調整は行き過ぎと考え、諸問題の進展度合いを勘案しながら、有望銘柄へのシフトを行う方針です。

【年金日本債券マザーファンド】 国内債券市場では、10年債利回りは前月末1.034%から1.032%となりました。ファンドの運用実績は、前月末比+0.37%とベンチマークであるNOMURA-BPI総合指数とほぼ変わらないのパフォーマンスとなりました。国内債券市場はギリシャの債務問題が再燃し、同時に米中の景気減速感が強まったことなどから、じり高の展開となりました。また、FRB(米連邦準備制度理事会)がMBSの買入れ再開や残存期間の長い国債の買入れを表明したこともサポート要因となりました。10年債利回りは0.9%台後半から1.0%台前半で推移しました。当ファンドは、月初は組み入れ債券のデュレーションをインデックス対比短めにしていましたが、月中は機動的に変更しました。9月末時点では、デュレーションをインデックス対比でわずかに長めの7.03年としました。国内事業債市場では、起債が活発化しているものの、日銀の社債買入れの効果は大きく、利回りに乗せ幅(スプレッド)は横ばいから若干の縮小となりました。

【インターナショナル株式マザーファンド】 当ファンドは前月末比▲8.93%となり、ベンチマークであるMSCIコクサイインデックス(円換算)に対して▲2.99%のアンダーパフォームとなりました。ベンチマークに対し、通貨配分効果はプラスに寄与した一方、銘柄選択効果、業種別配分効果、国別配分効果はそれぞれマイナスに作用しました。銘柄選択効果では、素材、資本財・サービス、ヘルスケアがプラスに寄与した一方で、エネルギー、情報技術、金融、一般消費財・サービスなどがマイナスに作用しました。業種別配分効果では、情報技術のオーバーウェイトがプラスに寄与した一方、公益事業、ヘルスケア、生活必需品のアンダーウェイトなどがマイナスに作用しました。

【インターナショナル債券マザーファンド】 当ファンドは前月末比▲4.05%となり、ベンチマークであるシティグループ世界国債インデックス(除く日本、円換算)に対して▲1.28%のアンダーパフォームとなりました。＜債券＞ 9月の半ばにかけて、韓国デュレーションを短期化した。米国債の保有をアンダーウェイトにとどめることで高位としていたカナダ国債のオーバーウェイトを解消しました。低金利の時期が長引くと予想のもと、リスクを低減するために、ベンチマーク対比で短めとしていた米国債のデュレーションを長期化した。＜通貨＞ マレーシア・リンギットとシンガポール・ドルの保有を減らすことで、米ドルのアンダーウェイト幅を減らしました。さらに、メキシコ・ペソのオーバーウェイト幅を減らし、かつ、カナダドルのオーバーウェイトを解消することで、米ドルのアンダーウェイト幅を一段と減らしました。欧州通貨の中では、リスク低減化を図る戦略に基づき、ユーロ対比でのスウェーデン・クロナオーバーウェイト幅を減らしました。

【海外REITマザーファンド】 9月のグローバルリート市場は、株式市場全般の下落、欧米での債務問題の最終的解決を巡る不確実さ、世界経済の回復が事前予想よりも弱いことが一段とはきりしたことで、日本以外のアジア諸国での金融引き締めが続いたこと、投資対象地域の通貨安などから下落しました。プラス面としては、世界的に長期金利が低下を続けたことから、配当利回りで見たリートの魅力が増したことが挙げられます。市場別では、欧州を筆頭に、米国、アジアの各市場ともに軟調でした。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

